区長・町総代の負担軽減策に関するアンケート実施結果

１　調査目的
　近年の家族構成や生活スタイルの多様化などを背景に、役員業務への負担が強まっていることから、区長・町総代の活動における負担軽減策を調査するためのアンケートを実施

２　調査対象
　市内の区長・町総代　１３８名

３　調査期間
　令和８年９月１９日から１０月１８日まで

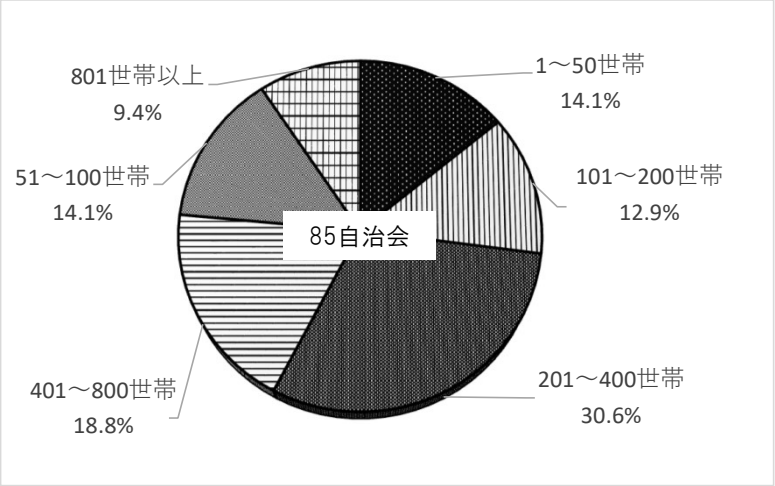
４　調査方法
　区長会・郵送により配付し、回答はＷＥＢ入力、郵送、持参のいずれかの方法で回収。

５　回収結果
　配付数：　１３８名
　回収数：　　８５名（うちＷＥＢ回答８３名、９７．６％）
　回収率：６１．６％

【集計結果に関する補足事項】
・設問項目は一部内容を省略して掲載しています。

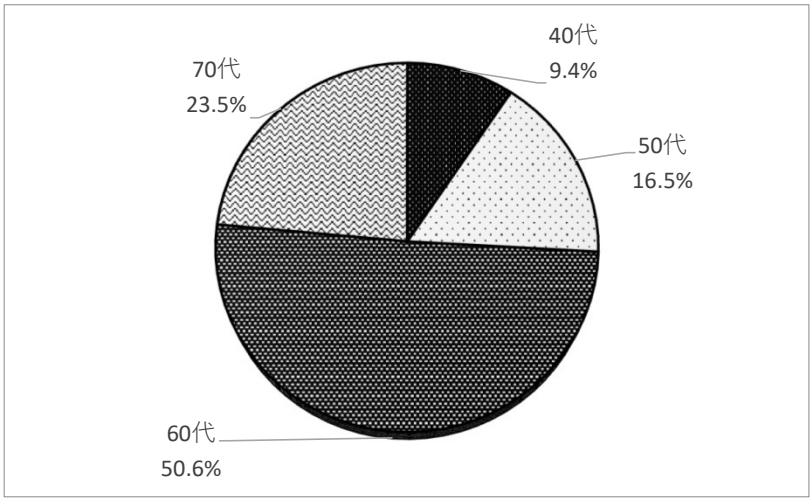
問１．あなたの自治会に所属するおおよその世帯数を教えてください。

世帯数	自治会数	割合
1～50世帯	12自治会	14.1%
51～100世帯	12自治会	14.1%
101~200世帯	11自治会	12.9%
201~400世帯	26自治会	30.6%
401~800世帯	16自治会	18.8%
801世帯以上	8自治会	9.4%



問２．あなたの年代を教えてください。

年代	人数	割合
40代	8人	9.4%
50代	14人	16.5%
60代	43人	50.6%
70代	20人	23.5%

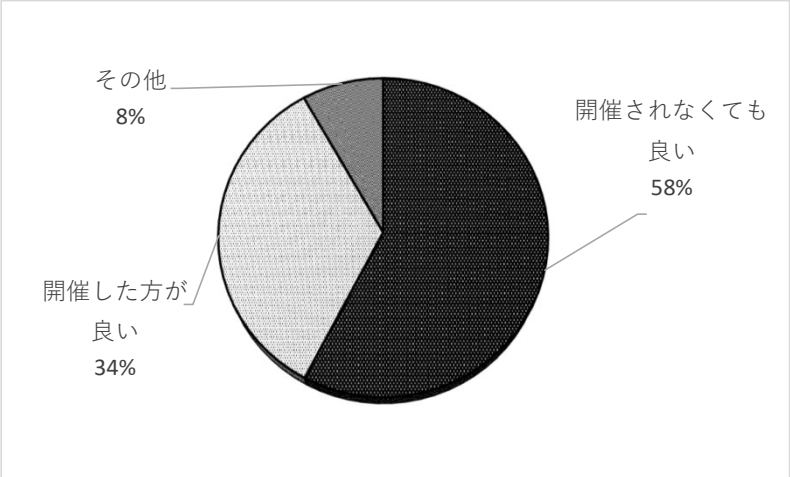


問３．あなたの職業形態を教えてください。

職業形態	人数	割合
勤め人（フルタイム）	28人	32.9%
勤め人（パートタイム）	12人	14.1%
自営業	9人	10.6%
従事していない	34人	40.0%
その他	2人	2.4%

問４．市もしくは社会福祉協議会のホームページで説明が確認できる場合、区長・町総代会の開催についてどのように思われますか。（１つ選択）

選択肢	回答数	割合
1. 開催されなくても良い	49人	57.6%
2. 開催した方が良い	29人	34.1%
3. その他	7人	8.2%



その他の回答内容
ウェブ掲載や資料の解説に加え、オンライン配信やアーカイブを活用し、 インターネットに不慣れな方や時間が合わない方でも 「いつでも･どこでも･誰とでも」内容を確認できる環境を整える。
顔合わせや地区別懇談会など、区長･町総代が市の幹部と 直接対話できる場を開催し、地域と行政の繋がりを強化する。
短時間で重要ポイントのみを伝えるとともに、特に新人区長･町総代向けに 赤十字社の資金募集や社協会員募集など 具体的なテーマを含めた説明を行い、時間の無駄を減らす。

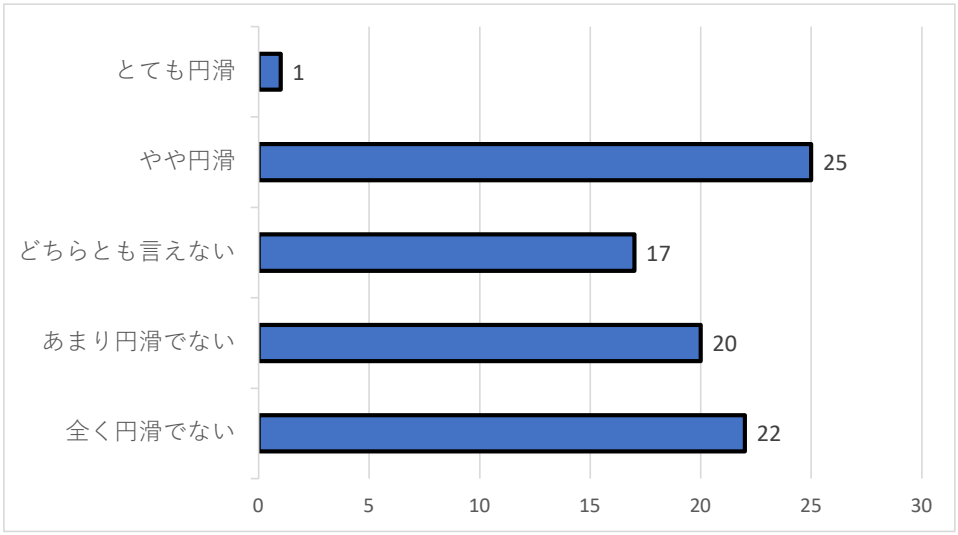
問５．あなたの所属する区・町内会では、次期区長・町総代をどのように選出していますか。（１つ選択）

区長・町総代の選出方法	回答数	割合
班ごとに持ち回り	33	38.8%
立候補制	3	3.5%
選挙制	10	11.8%
役員会議	15	17.6%
くじ引き	6	7.1%
その他	18	21.2%

その他の回答内容
現在の区長や副区長、三役が適任と思われる人を探して、自宅を訪問して お願いするなど、個別の説得と交渉を繰り返しながら人選を行っている。 断られることが多く、10人以上に当たることもある。
各組織の順番や班の中での序列、また副総代から総代への昇格など、 過去からの流れや組織内の既定ルールに基づいて自動的に役職が 指定される方式。形式上は選挙を行っているが、実態は輪番制となっている地区も多い。
選挙制や立候補制を採用していても、実際には役員が事前に 了承を取り付ける段階で、適格者の不足や高齢化により了承が得られず、 選出が困難な状況が生じている。

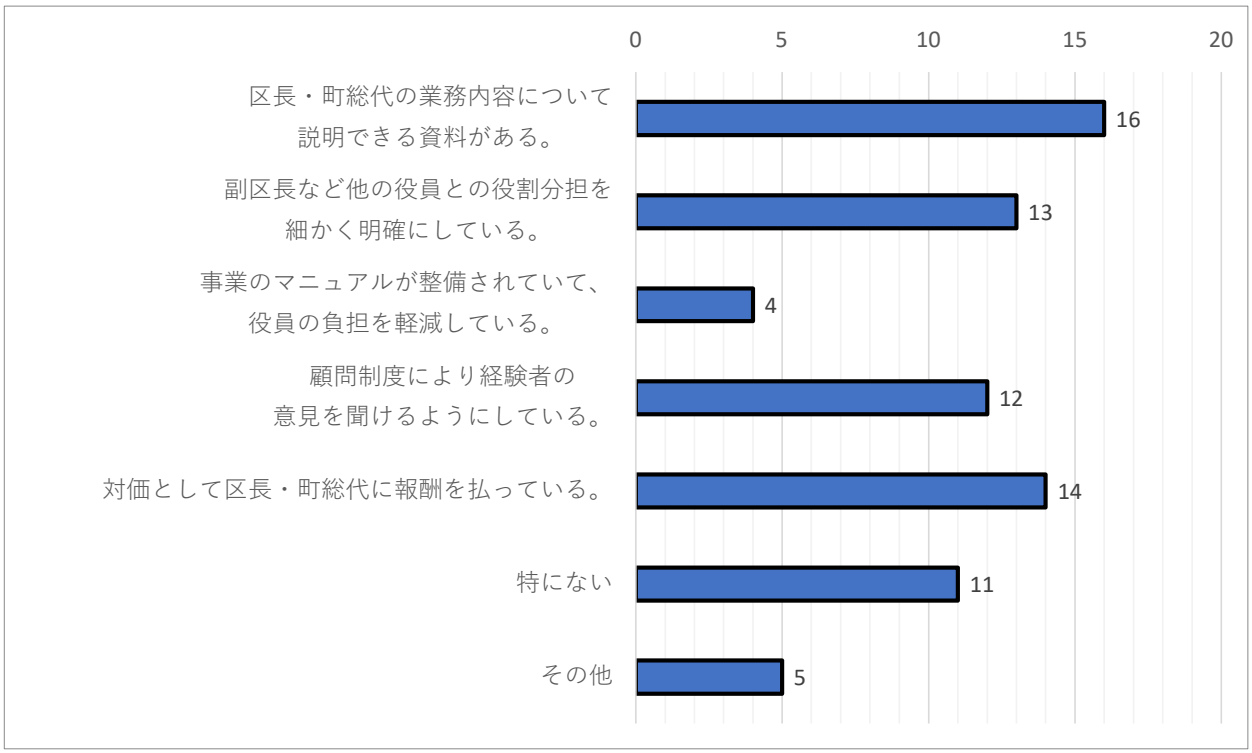
問６．あなたの所属する区・町内会において、次期区長・町総代は円滑に決まりますか。

区長・町総代選出の円滑さ	回答数
１．とても円滑	1
２．やや円滑	25
３．どちらとも言えない	17
４．あまり円滑でない	20
５．全く円滑でない	22



問７．【問６で１，２又は３と回答された方】次期区長・町総代が円滑に決まるようにするために、区・町内会で工夫していることがあれば選択してください。（複数選択可）

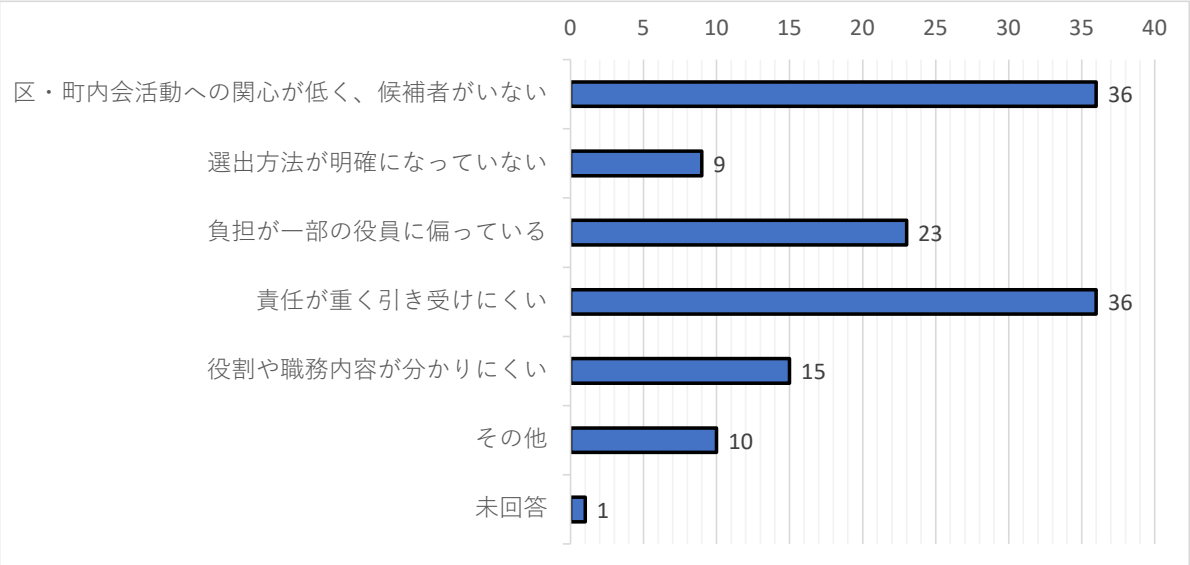
選択肢	回答数
区長・町総代の業務内容について説明できる資料がある。	16
副区長など他の役員との役割分担を細かく明確にしている。	13
事業のマニュアルが整備されていて、役員の負担を軽減している。	4
顧問制度により経験者の意見を聞けるようにしている。	12
対価として区長・町総代に報酬を払っている。	14
特にない	11
その他	5



その他の回答内容
数年先まで就任への内諾を得る形で動いている
班による持ち回りで順番を事前指定、班内では話し合い

問８．【問６で３，４又は５と回答された方】次期区長・町総代が円滑に決まらない主な理由を選択してください。（複数選択可）

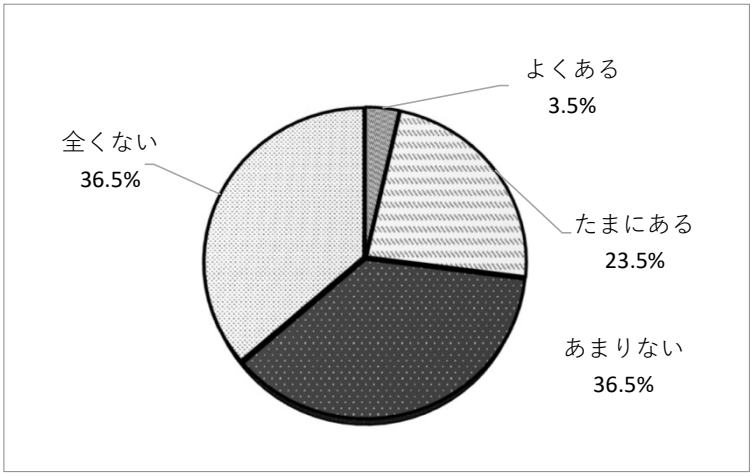
選択肢	回答数
区・町内会活動への関心が低く、候補者がいない	36
選出方法が明確になっていない	9
負担が一部の役員に偏っている	23
責任が重く引き受けにくい	36
役割や職務内容が分かりにくい	15
その他	10
未回答	1



その他の回答内容
区民の高齢化が進み、役員業務に耐えられるデジタル化の対応できる人材が不足している等の理由でなり手が少ないから。
区民に働いている方が多く、仕事と役員業務ができない。

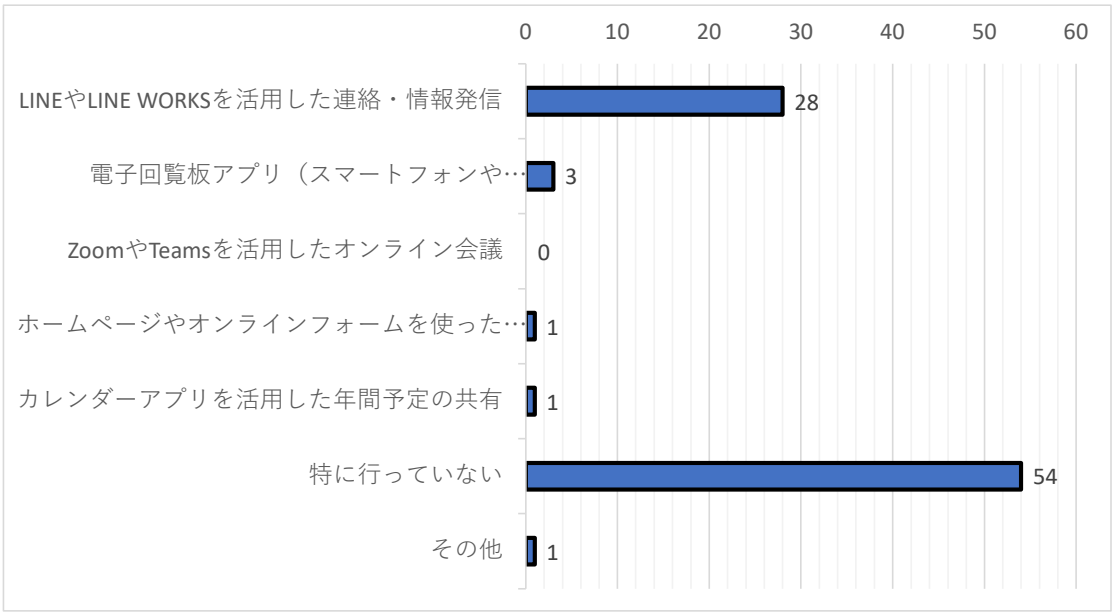
問９．区民・町民の方から広報や回覧板についてデジタル化を求める声はありますか。（１つ選択）

デジタル化を求める声	回答数	割合
よくある	3	3.5%
たまにある	20	23.5%
あまりない	31	36.5%
全くない	31	36.5%



問１０．次のうち、区・町内会の活動で現在取り入れているデジタル化の事例があれば選択してください。（複数選択可）

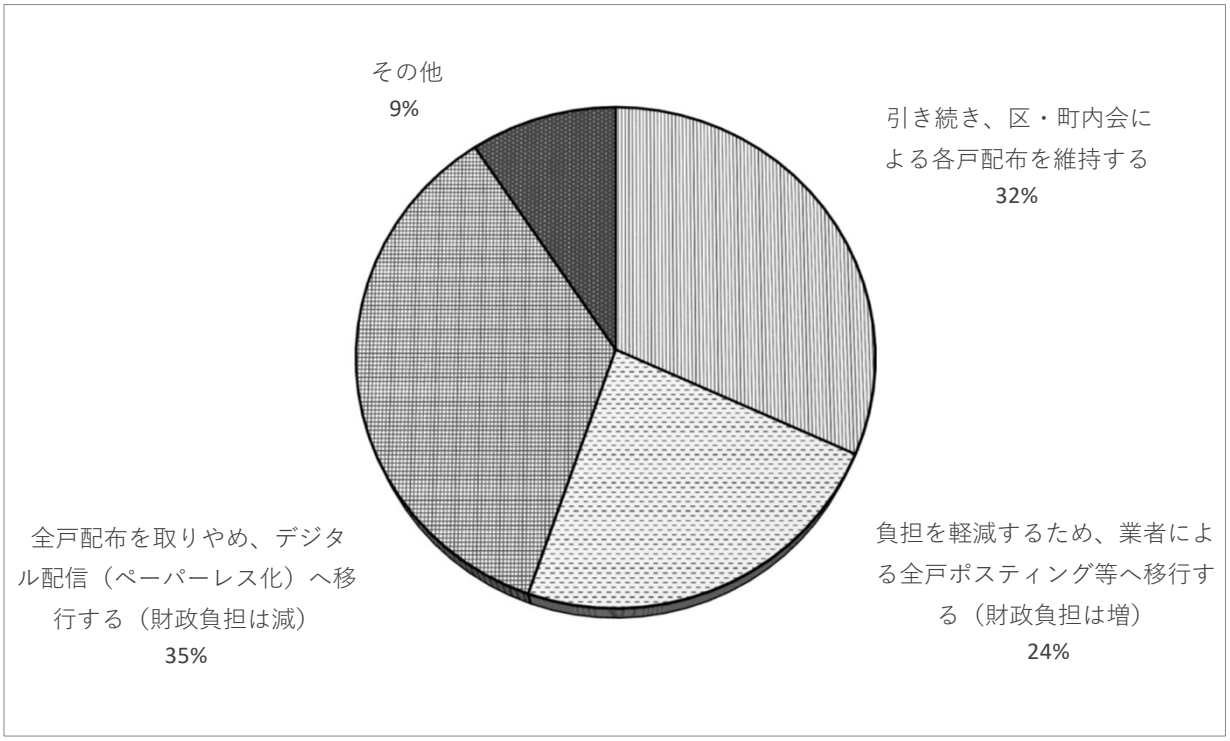
選択肢	回答数
LINEやLINE WORKSを活用した連絡・情報発信	28
電子回覧板アプリ（スマートフォンや タブレットで閲覧できる回覧板）	3
ZoomやTeamsを活用したオンライン会議	0
ホームページやオンラインフォームを使ったアンケート・申込の受付	1
カレンダーアプリを活用した年間予定の共有	1
特に行っていない	54
その他	1



その他の回答内容
QRコードを用いた申し込み

問１１．今後の広報の配布方法について、区・町内会の負担や市の財政負担等も踏まえ、どのようにすべきとお考えですか。（１つ選択）

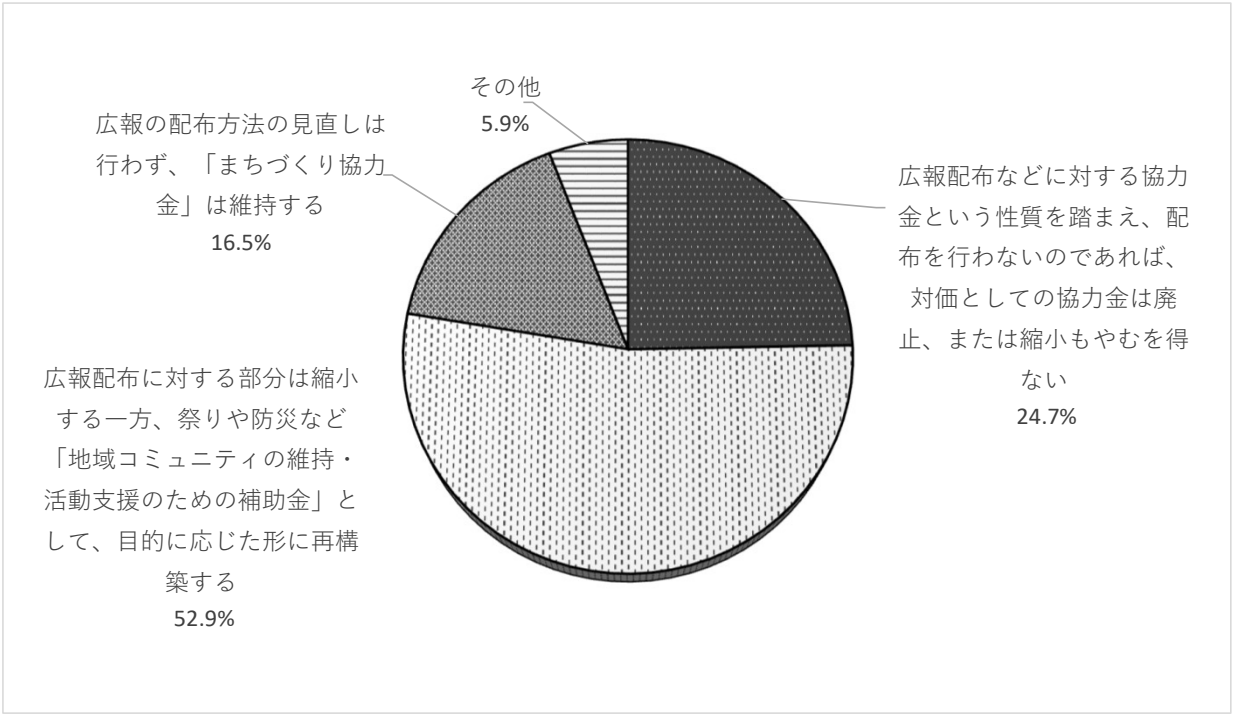
選択肢	回答数
引き続き、区・町内会による各戸配布を維持する	27
負担を軽減するため、業者による全戸ポスティング等へ移行する（財政負担は増）	20
全戸配布を取りやめ、デジタル配信（ペーパーレス化）へ移行する（財政負担は減）	30
その他	8



その他の回答内容
デジタル配信を基本としつつ、インターネット利用が難しい高齢者などは 紙のポスティングを選択できるよう、配布方式を「選択制」にしたい。
広報が不要な世帯もあるのではないか。必要な世帯だけに紙媒体を配付すれば 配布作業や費用を削減できる。

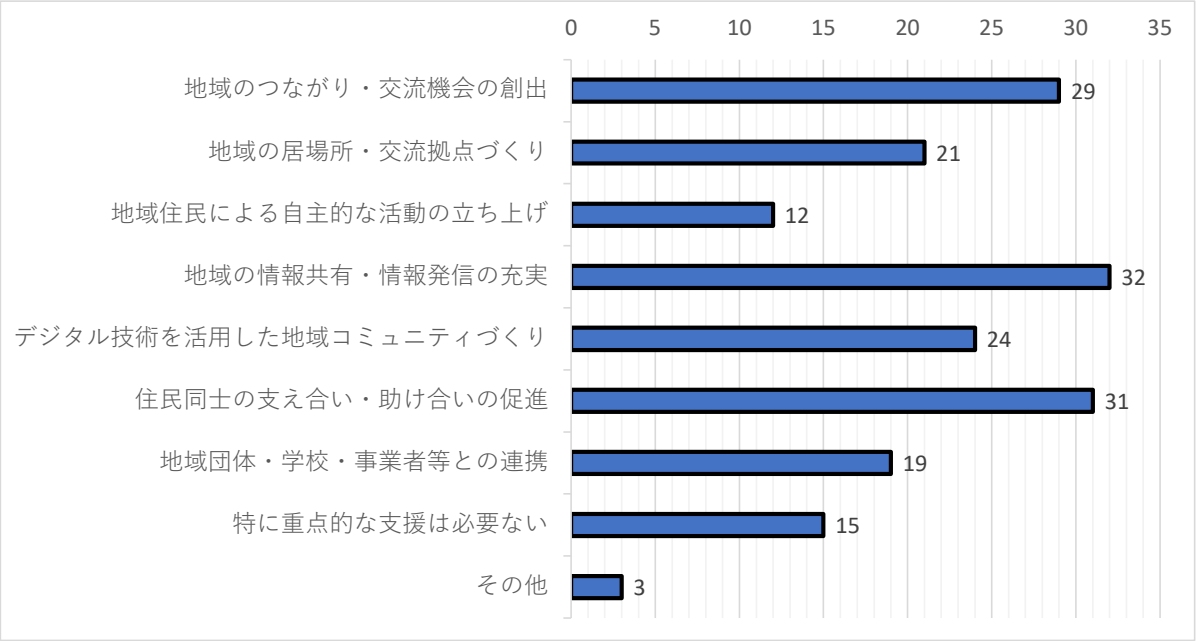
問１２．仮に広報の配布方法を見直し、区・町内会による配布作業を終了・縮小する場合、現在の「まちづくり協力金」のあり方について、どのように見直すべきとお考えですか。（１つ選択）

選択肢	回答数	割合
広報配布などに対する協力金という性質を踏まえ、 配布を行わないのであれば、対価としての協力金は廃止、 または縮小もやむを得ない	21	24.7%
広報配布に対する部分は縮小する一方、祭りや防災など 「地域コミュニティの維持・活動支援のための補助金」として、 目的に応じた形に再構築する	45	52.9%
広報の配布方法の見直しは行わず、「まちづくり協力金」は 維持する	14	16.5%
その他	5	5.9%



問１３．今後、市が限られた財源の中で、区・町内会の地域コミュニティの活動に対して財政的な支援をする場合、特に支援が必要と考える活動は何ですか。（複数選択可）

選択肢	回答数
地域のつながり・交流機会の創出	29
地域の居場所・交流拠点づくり	21
地域住民による自主的な活動の立ち上げ	12
地域の情報共有・情報発信の充実	32
デジタル技術を活用した地域コミュニティづくり	24
住民同士の支え合い・助け合いの促進	31
地域団体・学校・事業者等との連携	19
特に重点的な支援は必要ない	15
その他	3



その他の回答内容
区にお金をかけるのではなく区に依頼している業務を委託するお金としてほしい

問１４．あなたの区・町内会で抱えている課題や、活動で日頃感じていることについて自由にお書きください。

（地区の特定につながるため意見の総括を掲載しています。）

主な意見

番号	区分	詳細
1	役員のなり手不足	・役員を引き受ける人が少ない、誰も手を挙げない ・役員選出に苦慮している
2	資源ゴミ当番の負担	・立ち当番が負担（特に共働き、高齢者） ・平日朝の当番対応が困難 ・立ち当番制度の廃止を希望
3	住民の高齢化	・地域住民の高齢化が進行 ・高齢化により活動に支障がある
4	町内会・区への未加入/脱退	・新規転入者が加入しない ・退会する世帯の増加 ・アパート住民の自治会離れ ・加入しないことのデメリットが少ない
5	広報配布・回覧・集金等の負担	・毎月の広報配布、回覧板の負担 ・集金に何度も訪問が必要
6	施設管理の負担	・公民館、公園、神社の維持管理 ・除草作業の負担
7	募金・寄付活動の負担	・募金、寄附活動の負担
8	デジタル化への課題	・デジタル化に参加できない高齢者 ・デジタルデバイド

全体的な傾向

本設問の回答では、役員のなり手不足と資源ゴミ当番の負担についての声が多くあがっている。
その背景には住民の高齢化、共働き世帯の増加、若い世代の時間的制約があり、
これらが複合的に作用して役員のなり手不足と資源ゴミ当番の負担により拍車をかけているとみられる。また、自治会への未加入者や脱退者が増加し、地域コミュニティの維持そのものが危機的状況にある。

全体として、少子高齢化やライフスタイルの多様化という時代の変化に、
従来の区・町内会の仕組みが対応できていない構造的な問題が明確になっており、
抜本的な制度改革や業務削減を求める声が多数みられる。